

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R2-6)

別紙1

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する研究調査							担当部局名	地球環境局 脱炭素化イノベーション 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	中島恵理	
施策の概要	国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。							政策体系上の 位置付け	2. 地球環境の保全			
達成すべき目標	地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得し、施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有し、地球環境問題の解決に貢献する。							目標設定の 考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定) ・第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) ・国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 	政策評価実施予定時期	令和2年9月	
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
					H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した研究開発課題数(4点以上の課題数/評価対象課題数)の過去5年間の平均	-	-	-	-	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	地球環境保全試験研究費は、研究開発成果の「社会的・経済的・行政的価値」、「科学的・技術的価値」等の必要性・有効性・効率性に関する指標を用い、事業終了後に「事後評価」を外部評価委員会により実施している。指標と目標の設定については、優れた研究であったと説明できる4点以上の研究開発課題が全体の60%を占めることが概ね国民理解を得られるラインと考えられ、また単年度ごとの評価では課題数が少なく適切な評価ができないため、過去5年間の平均とする。
測定指標	基準	基準年度	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	
					施策の進捗状況(実績)							
					H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
					成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用	-	地球温暖化対策として、温室効果ガスの削減が気候変動による影響への適応は必要

	<p>2 各種成果の政府計画、施策、国際協力、普及啓発等への活用</p>	-	-	-	-	<p>COP22交渉、長期低炭素ビジョン取りまとめ及び適応計画中間取りまとめ等に活用した</p>	<p>各種成果を「気候変動適応法案」の策定等に活用</p>	<p>各種成果を、「気候変動適応計画」の策定等に活用</p>					<p>地球温暖化対策として、温室効果ガス削減や気候変動による影響への適応は必要不可欠であることから、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進し、地球環境保全の基盤となる知見、技術、データ、情報を獲得して施策等に活用するとともに、途上国等へその知見等を展開・共有するなど、各種成果を政府計画、施策、国際協力、普及啓発等へ活用することが重要であるため。</p>
--	--------------------------------------	---	---	---	---	--	-------------------------------	--------------------------------	--	--	--	--	---

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	R2年 行政事業レビュー 事業番号
	H29年度	H30年度	R2年度	R2年度			
(1) 地球環境戦略研究機関 拠出金 (平成10年度)	500 (500)	500 (500)	500 (500)	500	2	<p><達成手段の概要> 地球環境戦略研究機関(IGES)では、これまでの活動により築いたネットワークや知名度も活かしつつ、顕在化する環境危機に対してより迅速に取り組み、アジア太平洋地域の途上国をはじめとした各国政府、国際機関の環境政策に採用されるような研究成果を提示していくこととしている。さらに単なる研究のみならず、政府間の情報交換の促進や政策形成の支援といった、民間では実施できない高度な公共性及び国際性を要する業務を進めている。</p> <p>このような活動を行うアジア太平洋地域随一の国際的環境政策研究機関として、アジア太平洋地域の持続可能な開発に向けた取組に貢献する研究をリードするため、拠出金により支援するものである。</p> <p><達成手段の目標> IGESが実質的な国際機関としての地位を確立し、国際的なネットワークの形成の促進、国際世論形成に対する貢献などを通じて、地球環境問題に対し、我が国がリーダーシップを果たす上で重要な役割を担うこと。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> IGESに拠出を行うことにより、地球環境問題に関する戦略研究や政策提言等及びアジア太平洋地域を中心とする国際的なネットワーク形成の促進に寄与する。</p>	097
(2) 地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金 (平成16年度)	210 (210)	214 (214)	210 (210)	210	2	<p><達成手段の概要> アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)は公募型の先進国・途上国共同研究の推進やセミナー等の開催による能力開発事業の推進を行う組織であり、わが国環境省は継続して拠出金による支援を実施しており、当省の政策目的に沿った活動を行うよう随時活動方針を参加国と協議している。研究対象案件は、国際公募した上で厳密な審査を経て運営委員会が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、本ネットワークによるセミナーや政策対話を通じて、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブ、ニュースレター、研究報告書を通じた情報発信等を行う。</p> <p><達成手段の目標> 競争的資金を活用した効率的な採択を行い、途上国のニーズに応える形で、我が国の科学的知見を共有する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 競争的資金により地球環境に関する研究の促進、セミナーの開催、ウェブやニュースレター等による成果の情報提供が促進される。途上国による積極的参加によりアジア太平洋地域全体の研究能力の向上に寄与する。</p>	098
(3) 地球環境保全試験研究費 (平成13年度)	212 (212)	211 (208)	214 (102)	214	1.2	<p><達成手段の概要> 地球環境保全試験研究費(平成13年度～) 関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する地球環境の保全に関する試験研究について、効率的かつ総合的な試験研究計画等の推進を図るため、環境省設置法第4条第3号の規定に基づき関係予算を一括計上して、予算成立後関係行政機関へ移し替えることにより、試験研究の一元的推進を図るもの。</p> <p><達成手段の目標> 気候変動等の地球環境問題について、中・長期的視点に立った問題解決に向けた基盤となる科学的知見の蓄積を図る</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本事業における研究は、中・長期的視点も踏まえ、計画的・着実に進めるべきものであり、観測結果等の成果は、気候変動対策を始め地球環境政策の立案・実施に科学的基盤を与えるものである。</p>	099

	(4) 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業 (平成18年度)	64 (64)	72 (62)	85 (77)	185	2	<p><達成手段の概要> 二酸化炭素やメタンなどのGHGの全球濃度分布等、GOSATの継続した観測データと地上観測データとの解析による精度確保を行うとともに、得られた知見を簡潔にまとめ、関係機関に限らず広く国内外に発信する。 GOSAT-2の設計寿命(衛星打ち上げから5年)以降も、継続的な全球観測を実現するため、後継機である「温室効果ガス・水循環観測技術衛星」(GOSAT-GW)の開発に本格的に着手する。なお後継機は、文部科学省のGCOM-W後継ミッションである「高性能マイクロ波放射計3」(AMSR3)との相乗りを前提として、確実な開発と着実な継続観測を目指す。</p> <p><達成手段の目標> ・平成21年のGOSAT打ち上げからこれまでの観測結果の公表を行うとともに、成果を簡潔にまとめ国内外に向け発信することで、データの利用促進と気候変動に関する政策の立案・実施に貢献する。 ・GOSAT-2に関する積極的な情報発信、広報活動を国内外に行うことにより、排出量削減目標に関する政策などに貢献する。 ・GOSATシリーズによる継続的な全球のGHG観測体制を構築する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 主要なGHGである二酸化炭素やメタンの全球濃度分布とその時間的変動等、GOSATおよびGOSAT-2の継続した観測データを解析することで得られた知見を簡潔にまとめ、関係機関に限らず広く国内外に発信する。 パリ協定に基づき各国が報告する温室効果ガス排出量との透明性の高い比較・検証手法として、GOSATシリーズの観測データを今後世界各国が自ら利活用できるよう、第一回グローバル・ストックテイクが実施される2023年までを目途に利用手引書の作成及び支援ツールを整備し、それらを国内外に配布する。 宇宙基本計画及び工程表に基づき、GOSAT-GW衛星観測システム設計・試作を引き続き行い、その結果をPFM(プロトフライトモデル)の製作に反映し、令和5年度の打上げを目指す。</p>	300
施策の予算額・執行額		986 (986)	997 (984)	1,874 (1,676)	1,959	施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法(平成30年法律第50号) ・宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定) ・宇宙基本計画工程表(令和2年6月29日本部決定) ・成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 	